

2 教育研究評価

教員経験者および公開研究会等参加者対象調査より実施した教育研究評価

久保 加織

本論の要旨

本校の教育研究を評価し、今後の教育・研究の在り方と成果の還元について検討することを目的に、本校教員経験者および本校公開研究会等への参加者を対象にした調査を平成29年(2018年)度の実施した。本校教員経験者調査からは、本校での教員経験は有意義なものであり、経験者は転出後の教育現場で本校勤務時代に培った授業力、教材開発力、教員指導力、研究力や人的ネットワークを活用していることが明らかになった。ただ、培った力を活かすためには、管理職や同僚教員の理解と協力が必要であることから、今後、本校の存在意義や実践内容が地域で理解されるよう一層の努力や工夫が必要であると考えられた。一方、公開研究会等参加者調査からは、本校の研究内容や公開内容、公開方法は、参加者に好評を得ていることが明らかになった。今後も先進的な教育活動と様々な教育課題に対応した実践とその成果の地域への発信が求められていた。

キーワード 教員研修、公開研究会、質問紙調査、成果の還元

1. はじめに

平成29年（2017年）8月29日に国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書が示された。国立大学に設置される附属学校園の設置目的は、「附属する国立大学、学部における児童、生徒、幼児の教育又は保育に関する研究に協力し、当該国立大学、学部の計画に従い、学生の教育実習の実施に当たる。」である。有識者会議では、これからの教員需要の減少期にあっても国立の教員養成大学・学部が教員養成の質の向上を先導する使命を担うべきであるという観点から、附属学校においても存在・役割の明確化が課題であるとした。具体的には、地域のニーズに対応した教員養成・教員研修の拠点としての機能を高めるとともに、地域のモデル校としての役割が期待されている。特に、従来の教育実習学校としての役割から、教職生活全体を見据えた教員研修学校としての役割へ徐々に重点を移すよう求められる一方、附属学校の研究成果が教育委員会や学校でどの程度活用されているかを調査・分析し、成果の還元方法についても検討することが求められている。

滋賀大学教育学部附属学校園では、この課題に対応すべく、まず、滋賀大学教育学部附属中学校教員経験者を対象に、附属学校で実施された研究や授業実践で得られた成果、培われた力を転出後の職場でどのように活かしているかを調査した（附属中学校教員経験者調査）。さらに、滋賀大学教育学部附属学校園で開催した研究発表協議会や公開研究会等への参加者を対象に、附属学校園で開催した会で得られた情報をどの程度、参考にし

ているかについての調査を実施した（附属学校園公開研究会等参加者調査）。そして、これらの調査の結果をもとに、今後の教育・研究の在り方と成果の還元について、課題を探り、検討した。

2. 調査方法

(1) 附属中学校教員経験者調査

本調査は、平成29年（2017年）度学部プロジェクト研究「附属学校における教員経験が教員に与える影響に関する調査研究」（研究代表者：久保加織，研究分担者：平井肇，都賀正樹，太田聡，七里広志）として実施した。調査対象者は、滋賀大学教育学部附属中学校（以下、本校）に昭和60年（1985年）度以降平成28年（2016年）度までに専任教員として在職し、調査用紙配布が可能であると判断した68名とした。平成29年（2017年）8月上旬に調査用紙を発送し、同時に、インタビュー調査に応じてくれるかどうか別紙にて回答を求めた。インタビュー調査に協力可能である旨の回答があったのは15名であったが、日程調整が難しく、実施は3名への調査のみとなった。

質問紙調査の内容は、本校勤務時代に培ったと思う力、本校転出後に本校での経験をどの程度活かしたか、今後どのように活かしたいか、本校への要望等18項目とした。一方、インタビュー調査は、一人約30分間程度、本校勤務時代の研究内容や成果、現在の授業実践への活用の仕方、本校と公立中学校との相違点等について聞き取った。

質問紙調査の回答は38名から得られ、すべてが有効であると判断した（有効回収率55.9%）。回答者のうち、男性は76.3%を占めた。現在の校長

表 1 回答者の年齢と教諭経験（％）

		教諭経験年数（年）			附属教諭年数（年）				副校長 経験あり
		12～20	21～30	31～40	3～5	6～10	11～13	20	
30 歳代	7.9	100.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
40 歳代	18.4	28.6	71.4	0.0	57.1	42.9	0.0	0.0	0.0
50 歳代	31.6	0.0	58.3	41.7	50.0	50.0	0.0	0.0	8.3
60 歳代	21.1	0.0	0.0	100.0	12.5	37.5	50.0	0.0	37.5
70 歳代以上	21.1	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	37.5	12.5	50.0
合計	100.0	15.8	31.6	52.6	31.6	44.7	21.1	2.6	21.1

N=38, 欠損値なし

および副校長を除く専任教員 18 名に占める男性の割合は 72.2%であり、今回の回答者の男女比は、附属中学校専任教員の現在の男女比とほぼ同じであると判断した。担当教科は、国語 21.1%、数学 15.8%、社会 13.2%、理科 7.9%、英語 5.3%、美術 7.9%、体育 5.3%、技術 7.9%、家庭 10.5%、養護教諭 5.3%であった。音楽科担当者からの回答は得られなかったが、現在の専任教員比率（国語、数学、社会、理科、英語、体育は 12%、音楽、美術、技術、家庭、養護は 6%）と大きく異ならず、様々な教科担当者からの回答が得られたと考える。回答者の年齢と教諭経験等については表 1 に示した。

(2) 公開研究会等参加者調査

本調査は、滋賀大学附属学校園合同の調査として実施した。調査対象者は、滋賀大学教育学部附属学校園で開催した公開研究等（研究発表協議会、公開研究会、授業を語る会、実践ワークショップ等）に参加した 576 名（附属幼稚園 142 名、附属小学校 73 名、附属中学校 131 名、附属特別支援学校 230 名）とし、平成 30 年（2018 年）2 月上旬に調査用紙を発送した。

調査内容は、公開研究会等に参加した理由と感想、現在参考にしていること、附属学校園の紀要等の出版物に対する評価、回答者の身につけたい力等 23 項目とした。

回答は、184 名から得られ、すべてが有効であると判断した（有効回収率 32.1%）。附属中学校に対する回答は、44 名から得られた（有効回答率 33.6%）。本稿では、附属中学校（本校）への回答についての集計結果を示し、考察する。

本校に対する回答者の多くは中学校教員（83.3%）で、教育委員会勤務（11.9%）、小学校教員（4.8%）が含まれていた。男性が 76.2%を占め、担当教科としては全ての教科で 1 名以上の回答があった。教員経験年数は、1 年以上 10 年未満 21.4%、10 年以上 17 年未満 23.8%、17 年以上 26 年未満 31.0%、26 年以上 23.8%であり、若手から経験者まで幅広く回答を得

ることができた。

3. 結果と考察

(1) 附属中学校教員経験者調査

本校での勤務についてどの程度有意義であったかを 5 段階で尋ねた質問への回答は、「大変有意義であった」84.2%、「有意義であった」13.3%、「どちらともいえない」2.6%で、有意義でなかったという回答はなかった。また、転出後、本校での勤務経験がどの程度参考になったかを 4 段階で尋ねた質問への回答は、「参考になることばかりである」25.0%、「参考になることは多いがならないものもある」69.4%、「参考にならないことの方が多い」5.6%で、「全く参考にならない」という回答はなかった。

本校勤務中に自分に培われたと考える力、本校で実施している総合的な学習の時間（昭和 58 年（1983 年）度から開始した「郷土学習ーびわ湖と私たちー」、およびその後検討する中で「びわ湖学習」、「BIWAKO TIME」と内容、名称を変化させて現在に至っている）で自分に培われたと考える力、本校から転出後に役立ったと考える力、および本校勤務中に（もっと）身につけておけばよかったと考える力を尋ねた結果を表 2 に示した。教科の指導力や総合的な学習の時間の指導力はほとんどの教員が培い、転出後も役立ったと考えており、教材開発力や研究をする力についても多くの教員が培ったと回答していた。教員に対する指導力も半数程度が培い、転出後に役立つ力であると回答しており、教育実習生への指導等により身につけた力として肯定的であった。一方、特別支援教育力や道徳の指導力、学校経営力については培った力、転出後役立った力ともに回答は少なく、今後、課題にすべき点の一つであるとする。特に道徳は、小学校では平成 30 年（2018 年）度から、中学校では平成 31 年（2019 年）度から特別の教科として位置づけられ、一層の充実が望まれる教科である。本校でも現在、校内研究等で道徳教

表 2 附属中学校で培われた力等 (%)

	教科 の指 導力	総合 の指 導力	教材 開発 力	研究 会等 企画力	研究 立案 力	ICT 活用 力	教科 横断的 指導力	教師 への 指導力	若手 教師 対応力
附属で培われた力	94.7	92.1	76.3	71.1	71.1	47.4	47.4	44.7	44.7
総合で培われた力	-	71.1	-	-	39.5	-	39.5	-	-
転出後に役立った力	92.1	73.7	73.7	57.9	55.3	44.7	42.1	47.4	44.7
身につけておきたかった力	15.8	2.6	18.4	7.9	13.2	31.6	15.8	18.4	13.2
	情報 収集 力	課題 設定 力	情報の 整理と 分析力	コミュニ ケーショ ン力	郷土 理解	情報 の指 導力	情報 活用 力	生徒 への 対応力	保護 者対 応力
附属で培われた力	-	-	-	39.5	-	39.5	-	-	21.1
総合で培われた力	47.4	60.5	39.5	26.3	60.5	-	47.4	31.6	-
転出後に役立った力	39.5	36.8	31.6	28.9	26.3	26.3	23.7	-	18.4
身につけておきたかった力	10.5	10.5	15.8	7.9	2.6	7.9	23.7	-	7.9
	他校 種連 携力	情報 教育の 視点	学校 経営 力	生徒 指導 力	進路 指導 力	環境 教育の 視点	道徳 の指 導力	特別 支援 教育力	その他
附属で培われた力	18.4	-	18.4	15.8	13.2	-	5.3	2.6	23.7
総合で培われた力	-	28.9	-	-	-	23.7	-	-	13.2
転出後に役立った力	23.7	21.1	-	15.8	15.8	10.5	5.3	5.3	15.8
身につけておきたかった力	13.2	10.5	-	10.5	2.6	2.6	13.2	13.2	5.3

複数回答, N=38、欠損値なし

育に関わる研究をすすめており、今後の充実に向けて議論を行っている。道徳教育の充実と授業や教材の地域に向けた提案等は、喫緊の課題である。

その他として得られた回答には、培われた力としては、県の教科部会等での事務処理力、研究に関わる力、地域と交流する力があげられた。転出後に役立った力としては、県の教科部会や研究会等を通じて作った人的ネットワーク、大学との連携があがった。地域や大学も含めた人々とのネットワークが本校教員としての経験で得られる重要な部分である可能性がうかがえた。

なお、培われた力や転出後に役立った力はないとする回答者はおらず、本校勤務中に（もっと）身につけておけばよかったと考える力がないとする回答は21.1%であった。これらことから、本校での勤務を有意義なものであったと考える教員経験者が多いと判断される。

本校転出後に役立ったことを自由に3つまで回答を求めたところ、一人を除く37名（97.4%）から回答が得られた。最も多かったのは、教科に関わること（25名）で、具体的には、授業力や教具・教材の開発・工夫・活用、授業計画、教材理解・研究、コンピュータ活用、評価等であった。総合的な学習の時間や情報の時間に関わる記述も8名から得られた。また、研究に関わる記述は18名から得られ、本校で行う研究の意義を認め、研究に臨む姿勢や研究の成果を転出後の教員生活に

活かしている教員が多いと考えられる。教員指導に関わる記述は12名から得られ、教育実習生を指導した経験は、転出後の教育実習生指導だけでなく、若手教員等への指導や、自身の教科はもちろん、教科の枠を超えた教員に対する指導力につながっていることがうかがえる記述が複数あった。一方、連携に関わる記述が9名から得られた。県内外の研究者や実践者、教員と研究会や教科部会、近畿附属連盟等で交流し、その後も関係を保ち、役立てている場合が少なくないと考えられる。その関係は、校種を超えたものが多いこともうかがえた。さらに、本校勤務中に研究会を主催したり、県の教科部会の事務局を経験したりしたことは、様々な人との関係を築いた人的財産としてだけでなく、企画力や広報力、事務処理能力等の力として身につけ、役立っていると肯定的に考える教員経験者が多いことも明らかになった。

本校では、通常の教科の他に、いくつかの独自の科目を設定し、実践をしながら授業の改善を進めている。なかでも全国的に有名なものは、「総合的な学習の時間」である。これは、全国で総合的な学習の時間が開始される以前からその先駆的な取り組みとして昭和58年（1983年）度に「郷土学習ーびわ湖と私たちー」として開設された。その後、授業内容や成果を踏まえながら見直しを行い、「びわ湖学習」、さらには現在実施中の「BIWAKO TIME」にと引き継がれている。また、情報に関わる教科として、平成3年（1991年）度に

表3 附属で実践した授業の転出後の活用とその授業に対する自己評価

	対象者（人数）	授業を参考にした経験あり（%）	自己評価（%）				
			とてもよい	まあよい	どちらともいえない	あまりよくない	よくない
担当教科	全員（38）	68.4	22.6	71.0	3.2	3.2	0.0
総合的な学習の時間	全員（39）	57.9	29.6	48.1	18.5	3.7	0.0
メディア	1991～2005 在任者（25）	24.0	18.2	45.5	27.3	9.1	0.0
情報	2006 以降在任者（14）	71.4	27.3	54.5	18.2	0.0	0.0
学級劇	全員（38）	15.8	14.3	28.6	28.6	28.6	0.0
科学技術	2006 以降在任者（14）	21.4	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0

「メディア学習」が開設され、平成 11 年（1999 年）度に「情報生活科」に改編の後、平成 18 年（2006 年）度からは「情報の時間」に再改編されて現在も実施している。また、平成 18 年（2006 年）度には、総合的な学習の時間のなかに「科学情報科」を創設し、平成 24 年（2012 年）度に合科（社会、理科、技術）に変更して現在も実施している「科学技術」という科目もある。一方、40 年以上前から取り組まれていた学級劇を平成 23 年（2011 年）度からは「情報学活」、さらに平成 25 年（2013 年）度からは「COMMUNICATION TIME」として、劇作りを通したコミュニケーション能力の向上を目指す学習に位置づけている。

通常科目とそれ以外の本校独自の科目で実践した授業について、転出後の学校での授業で参考にしたことがあるか、参考にして実践した場合はその授業に対する自己評価とともに尋ねた。結果を表 3 に示す。教科と情報の時間については約 7 割、総合的な学習の時間については約 6 割の教員経験者が転出後に各授業を参考にした授業を展開していたが、学級劇や合科で行う科学技術の実践は約 2 割と少なかった。実施した授業に対する自己評価はおおむね良好であり、特に教科の授業に対する自己評価は 93.6%が「よい」と回答した。

本校勤務時代に実施した授業を今後も参考にするかを 4 段階で尋ねた。現在も専任教員として授業担当している 50 歳代以下 21 名の回答は、「これまで以上に実践したい」23.8%、「これまでと同程度に実践したい」42.9%、「これまでより実践の程度は減ると思う」22.7%で、管理職への昇任等で実践ができないことはあっても、多くの教員は本校での授業を参考に今後も授業を実践しようと考えていると考えられる。

本校で実践したこと、研究したことを転出後に実践する場合に難しくしている要因について尋ねた。最も多かったのは、「生徒の状態」45.9%で、「同僚教員の理解」27.0%、「予算措置」27.0%、「授業時間数」24.3%、「学校の ICT 環境」24.3%、「学校の施設・設備」18.9%、「同

僚教員の協力」18.9%、「管理職の理解」13.5%、「勤務時間」13.5%、「保護者の理解」8.1%、「教員数」8.1%、「管理職の協力」5.4%、「担当する授業の内容」5.4%であった。その他として、同僚教員と会話する時間の不足、生徒数、受験システム、教員の資質等も要因としてあがった。管理職や同僚教員の理解や協力が、本校で実践した授業を転出後も実践できるかどうかに関わる場合が大きいことが示唆された。附属学校園の存在意義や実践内容を地域で理解されるよう一層の努力や工夫が必要であると考えられる。

インタビュー調査では、質問紙調査よりもより詳しく、本校勤務時代の研究内容や研究に至った経緯、研究成果や授業実践の現在の活かし方、公立中学校との相違点等が浮き彫りになった。特に、インタビューに応じてくれた教員全員が、本校での授業はどの学校に移動しても実践できると考えていたことは特筆に値する。これは、「附属だからできる授業だ」という先入観のようなものを完全に否定する意見である。また、彼らは、附属だからできる授業だと公立学校で言わせないように、本校経験者は努力すべきでもあると話していた。まさに学び続ける教師像を具現化する教員が本校経験者であると感じた。

以上のように、本校での教員経験は、経験者にとって有意義なものであり、転出後の教育現場で活かすことのできる様々な力を身につける場になっていることが明らかになった。教員自身が本校勤務時代に培った力と考えるものには、授業力や教材の開発力、教員への指導力だけでなく、研究に関わる力や附属学校時代に作った人的ネットワークもあがっており、本校勤務を経験することで身についたものは大きいと考えている教員は多い。本校で実践した各教科の授業だけでなく、本校が独自に開設している科目の授業についても、転出後に参考にした授業を実践し、おおむね良好な自己評価をしていることも明らかになった。一方で、特別支援教育力や道徳の指導力、学校経営

力は培えたとは考えていない教員が多かった。これらの力は、これからの学校教育において今後ますます必要となる力であり、附属学校が地域のモデル校であるとともに教員研修学校としての役割も求められている現在、本校の喫緊の課題として検討をすすめなければならないことである。また、本校勤務時代に培った力を活かすためには、管理職や同僚教員の理解や協力が得られるかが、転出先の生徒の数や状況、学校の設備・施設とともに大きく関わる可能性が示唆された。このことから、今後、附属学校園の存在意義や実践内容を地域で理解されるよう一層の努力や工夫が必要であると考えられる。

(2) 公開研究会等参加者調査

本校が開催した研究会等についてどの程度有意義であったかを4段階で尋ねた質問への回答は、「大変有意義であった」54.8%、「有意義であった」45.2%であった。有意義でなかったという回答はなく、本校の公開研究会等は、参加者から高評価を得ていると考えられる。

本校の公開研究会等に参加した理由で最も多かったのは「研究内容に関心があった」39.0%で、「研究テーマに関心があった」17.1%、「講演に関心があった」14.6%、「上司に勧められた」12.2%、「以前参加して有意義だった」9.8%と続き、「自校の研究会の参考にしたい」という回答もあった。本校の研究会等への参加は、参加者自らが積極的に行っているものとする。

本校が公開したもので現在、参考にしているものを複数回答で尋ねたところ、「指導方法」69.0%、「教材」42.9%、「研究内容」38.1%、「教育の視点」31.0%、「講演内容」31.0%が多くあがった(表4)。一方、参考にしようと思っても実際にはできないことを複数回答で尋ねると、「ICT設備」28.6%、「教材」23.8%が多くあがった。参考にできない理由を複数回答で尋ねた結果、「予算措置」26.2%、「子どもの状態」23.8%、「施設設備」19.0%、「ICT環境」19.0%、「授業時間数」11.9%に次いで、「担当授業内容」、「教員数」、「管理職の理解」、「同僚教員の理解」、「同僚教員の協力」がいずれも9.5%、「勤務時間数」、「保護者の理解」がいずれも7.1%であった。

参考にしていることを具体的に自由記述によって回答を求めたところ、86.4%の対象者から回答があった。最も多く記述されたのは、「思考ツール」に関わるもので、約半数が記載していた。それ以外には、教科横断型カリキュラムや探究的な授業方法、教材、ICT活用法などが多く記載された。

本校の紀要に対しては、「大変参考になる」14.3%、「参考になることがある」69.0%、「参考になることはあまりない」2.4%、「見たことがないのでわからない」14.3%であった。有識者会議では、附属学校園が作成する研究紀要の在り方についても検討を促しているが、本校においても今回の調査結果をもとに今後、検討する必要があると考えている。紀要以外に本校が作成している印刷物で参考にしているものを自由記述で回答を求めたところ、約3割から回答があり、BIWAKO TIMEのワークブック、思考ツールの本¹⁾、情報の時間のテキストがあげられた。本校が作成し、使用している印刷物が本校以外の授業でも参考にされていることが明らかになった。

本調査の回答者が今後身につけたい、あるいは伸ばしたい力を複数回答で尋ねたところ、「教科の指導力」78.6%、「教科横断的指導力」50.0%、「教材開発力」45.2%、「研究力」31.0%、「ICT機器活用力」31.0%等が多く選択された。また、本校に今後、開催を希望する会について複数回答で尋ねた結果は、「教科の授業の参観」73.8%、「総合的な学習の時間の参観」45.2%、「教材作りに関する勉強会」38.1%、「教科指導に関わる検討会」38.1%、「新学習指導要領に関する勉強会」31.0%、「カリキュラムマネジメントに関する勉強会」19.0%、「講演会」7.1%であった。現在の本校の教育・研究や開催する研究会等は、おおむね参加者の意向に沿うものであり、また、その内容は参加者の参考になっていると判断できる。

本校が開催する会として希望することを自由記述により尋ねたところ、これまでも実施している各教科とBIWAKO TIMEの授業公開と協議以外に、若手教員研修や、校種間連携・地域連携をテーマとした研究会、授業評価に関する研究会等があがった。授業評価に関しては、生徒も交えて授業評価に関して協議したいという意見があった。また、生徒が行うBIWAKO TIMEにおける発表会を参観したいという声も複数あげられた。

以上のように、本校が開催した公開研究会等への参加者は、本校の研究内容や公開内容、公開方法に対し、おおむね肯定的に考えていることが明らかになった。最後に設定した自由記述欄には、多くの好意的な意見と今後参考にしたい、授業に取り入れたいという言葉が寄せられた。先進的な教育活動と様々な教育課題に対応した実践とその成果の地域への発信を今後もさらに求める激励もあった。

表4 附属中学校研究会等に参加して参考になっていること、参考にできないこと（％）

	指導 方法	教材	研究 内容	子ども 理解	教育の 視点	講演 内容	ICT 活用	人脈	ICT 設備	その他 設備	その他
参考にして いること	69.0	42.9	38.1	9.5	31.0	31.0	14.3	2.4	7.1	2.4	4.8
参考にでき ないこと	11.9	23.8	19.0	11.9	7.1	7.1	14.3	7.1	28.6	2.4	4.8

複数回答，N=44，欠損値なし

4. まとめ

以上のような調査結果を踏まえ、本校では、教育・研究の方向性や研究の公開について検討を重ねている。たとえば、平成30年（2018年）度の研究発表協議会（9月開催）では、各教科の授業の参観と協議に加え、平成29年（2017年）度に引き続き、BIWAKO TIMEの授業の公開と協議を実施した。これは、今回の結果から、公開研究会等への参加者の多くが教科の指導力と教科横断的指導力、教材開発力を身につけたい、伸ばしたいと考えていることが明らかになったからである。さらに、新たに、中学校では2019年度から特別の教科として位置づけられ一層の充実が望まれる道徳の授業を研究発表協議会で公開するとともに、協議する場を設定し、本校での道徳教育の充実と地域への発信を試みた。一方、平成30年（2018年）度からは、これまでの教員研修事業に加え、大津市の教員研修の本校での実施を開始した。教育実習を通じた教員養成だけでなく、教員の研修の場としての本校のあり方についても今後、検討を行っていかうと考えている。

今後も、本稿で報告したような調査を実施し、本校の教育・研究の在り方と成果の還元について、検討を重ね、本校の存在意義、役割を明確に示していかうと考えている。

本稿の一部は、山田奨治、滋賀大学教育学部附属中学校（著）「びわ湖のほとりで35年続くすごい授業」ミネルヴァ書房、2018年で紹介した。

調査にご協力くださった皆様に深謝いたします。

参考文献

- 1) 田村学・黒上晴夫（著），滋賀大学教育学部附属中学校（編）「こうすれば考える力がつく！ 中学校 思考ツール」小学館，2014年